

I はじめに

墓は年間約130万人が死亡している中で今後その需要が増大すると考えられている。しかし、現在の墓の仕組みである「墓制」を見直す動きもある中、家の相続が途絶えるなどの未継承墓を含めた増減について予測した研究は行われていない。

日本は少子高齢化が進み、その波を受けて人口は減少傾向にある。そのため現在は墓が増加しているが、将来は一転して人口減少により墓数の大幅な減少（未継承墓の増大）が見込まれる。よって、日本は未継承墓（無縁仏）が乱立する危機的な状況に陥る可能性がある¹⁾。加えて、墓数に対して管理できる後世の人数は減少し、管理者不在の墓が墓地を埋め尽くす状態になり、死者を納骨する家族さえいないという「死んで苦しむ」状況となる。

特に未継承墓の問題は、全国民が何らかの形で厳しい選択を迫られる非常に大きな社会問題となり得るが、まだ十分に問題提起されているとは言い難い。理由は、正確な将来推計がないことが由来している。これまでの推計は墓数の需要予測に関するものがほとんどであった²⁾。この推計は一見すると簡単だが、日本の複雑な墓の継承制度を考慮すると、きわめて困難な推計となる。なぜなら、①男性が主として継承することや³⁾、②継承者が死亡した場合は引き継ぎ手が変わること、③未婚の場合は途絶えてしまうこと、④女性は今の慣習では嫁ぎ先から実

家の墓を継承するのは難しくなることなどである（図1）。これらの複雑な因子を考慮し推計を行えば、これからの墓数と今後の方向性が見いだせる。

本研究では、人口の推移と死亡率等より過去から将来にわたる墓数の推移について推計し、墓地行政への基準となる算定方法を確立することとした。さらに、墓制は文化や家族の在り方・心情などが影響することを含め、今後の墓制の在り方を検討する。

II 方法

(1) 墓の現状に関する調査と墓数の推計モデルの確立

現状の継承による墓制は、第二次世界大戦後に形成された¹⁾。戦後直後は人口が安定しないことから、本研究では墓数の推計モデルとして1960年（昭和35年）を起点とした。世代の交代は30年を想定し、基準となる第一世代の墓の数（その世代の長男の数）を100万基とし、継承のプロセスを経ることによってその推移を推計した。80年で1世代が終了すると仮定し、その後の5世代を経て2160年には、「継承墓」「新規墓」「未継承墓（無縁仏）」の3種類で墓数が何基になるか推計した。図2は、1世代の時点で継承する墓がその後の世代で残存するかどうかのイメージ図を示している。このように、本研究では1世代目から絶えず継承する墓を「継承墓」とし、以後5世代まで追跡し、2世代目以降にできた「新規墓」についても「継承墓」

図1 継承のイメージ

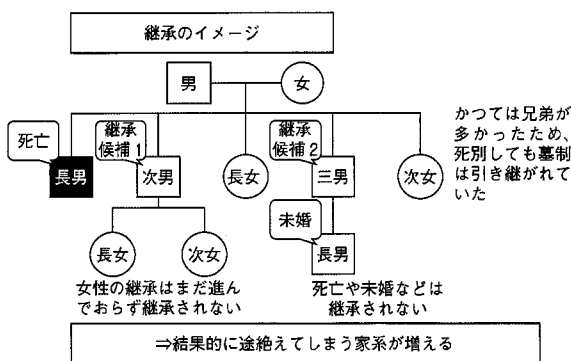


図2 墓数の推計イメージ

